

11月29日のウクライナ情報

安齋育郎

① バイデン政権、対人地雷をウクライナに供与し禁止条約を存続の危機に＝国連 (2024年11月27日)

バイデン政権はウクライナに対人地雷を供与したことで、対人地雷全面禁止条約(オタワ条約)の存続を危機にさらしている。国連のオタワ条約事務局が批判した。

1月20日で退陣するバイデン政権は紛争をさらにエスカレートさせることで、交渉による停戦を阻止しようとしている。ウクライナは2005年に禁止条約を批准しており、対人地雷の使用は明確な条約違反となる。そのため、条約が存続の危機にさらされていると事務局は批判している。

米国のロイド・オースティン国防長官は、ウクライナに対人地雷を供与すると明らかにしていた。また、国務省は20日に発表された追加の支援パッケージに対人地雷が含まれると認めた。

条約では対人地雷の保有・製造・使用を禁じている。1997年に署名され、ウクライナは2005年から参加している。このほか、日本や欧州諸国など160カ国以上が締約国となっている。ロシアや米国、中国、インドなどは参加していない。

これまでに国連軍縮研究所のマーク・ヒズネイ氏は、過去にもウクライナ軍がハリコフ州の戦闘で対人地雷を使用したと指摘していた。



<https://sputniknews.jp/20241127/19356260.html>

② 韓国で抗議活動、ウクライナへの派兵に反対(2024年11月27日)



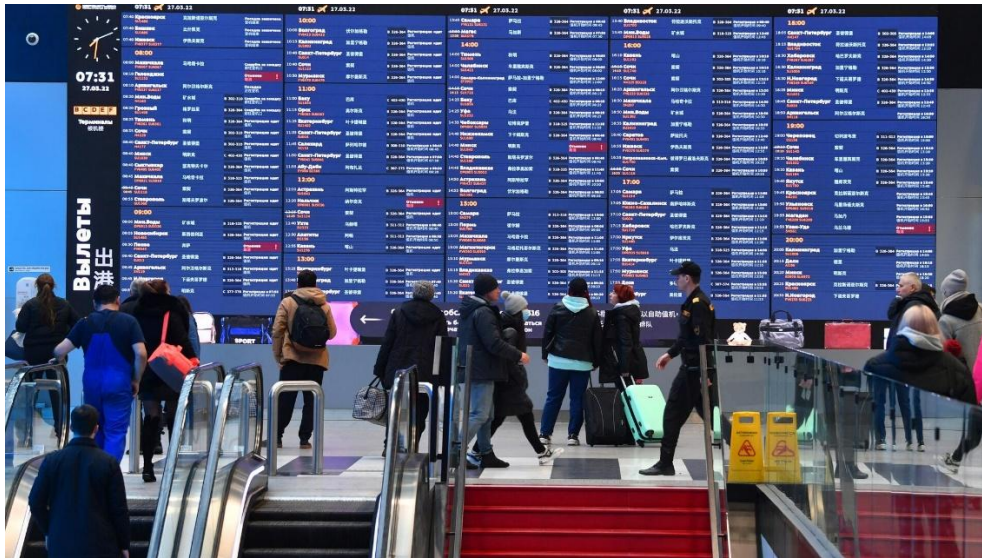
韓国政府がウクライナへの派兵、及び武器供与を検討していると報じられたことを受け、NPO 団体「団結と平和を目指すテジョンの連帯」が各地で抗議活動を行った。

既に韓国は第三国を経由してウクライナへの武器供与を行っているが、市民団体は韓国軍の直接関与を警戒している。抗議活動はテジョンのほか、ソウル、プサンでも開催された。

近くウクライナのウメロフ国防相は韓国を訪問し、軍事協力について意見を交わすと報じられている。

<https://sputniknews.jp/20241127/19355791.html>

③ウクライナ人がロシアに避難する理由とは(2024年11月27日)



先にウクライナのジャーナリスト、パンチェンコさんはロシアに避難した難民の数が米国、英国、ポーランド、ドイツに逃れた難民の数を上回っていると指摘し、話題を集めた。

ウクライナ議会のトカチェンコ議員によると、ロシア領に編入された地域へと避難した国民の数は15万人を超えたとのこと。

紛争勃発以来、ロシア各地に避難したウクライナ難民の数は530万人を超えたとロシアのネベンジャ国連大使は指摘している。

なぜこうした現象が起こるのか。考えられる理由を以下にまとめた。

ゼレンスキー体制への反発

ゼレンスキー氏は戒厳令を延長し続けることで大統領選を先延ばししており、事実上の独裁体制を築いており、言論や信仰の自由を大きく制限している。

ロシア語が使える

ウクライナではロシア語の使用が著しく制限され、ロシア語話者に対する差別や嫌がらせが横行しており、社会を分断している。

ロシア政府による支援と安定した経済

ロシア政府は紛争で被災した市民に補償金を支払っている。また、経済はプラス成長を続けており、人手不足のため社会は移民を歓迎している。

穏やかな日常生活

ウクライナでは18歳以下の国民が出国できないほか、学徒出陣の日が迫っている。一方、ロシアでは契約軍人が活躍しているため、市民の強制動員は行われていない。また、出入国も自由。

西側の支援疲れ

経済危機に陥った西側は現在、ウクライナ難民への支援を次々と打ち切っている。

ウクライナ人とロシア人は兄弟民族

ロシア国民はNATO加盟を目指す傀儡のゼレンスキー体制を敵視しているだけで、ウクライナ人は同胞として歓迎している。

<https://sputniknews.jp/20241127/19355791.html>

④新グローバル秩序における戦略的パートナーシップの深化に関するプーチン氏とトカエフ氏の共同声明(2024年11月28日)

要点をご紹介します

- ロシアとカザフスタンは、第三国への輸送を含むガス協力の拡大に関心を持っている。
- 両国は、金融主権の強化に寄与する自国通貨による相互決済の割合の増加を歓迎する。
- 両国は、より公正で透明性の高い国際貿易システムの形成に関心を持っている。



https://sputniknews.jp/20241128/19359911.html?rcmd_alg=collaboration2

⑤北極圏ガス事業、日本側の撤退意思なし=露経済団体トップ(2024年11月27日)

露最大の経済団体「ロシア産業企業家同盟」のアレクサンドル・ショーヒン会頭は、日本企業も参画する露北極圏の天然ガス開発事業「アークティック LNG2」について、日本側に撤退の意図がないとの認識を示した。

「アークティック LNG2 の港建設が減速しているのは確かだ。だが、日本の新しい大使は最近お会いしたとき、日本はロシアからの LNG 供給に関心があるため、最期までプロジェクトに残ると明確に示した」

アークティック LNG2 は最大で年産 660 万トンを見込む巨大プロジェクト。昨年 12 月に最初の工場での生産が開始したが、商業供給についてはまだ伝えられていない。

日本は三井物産と JOGMEC(エネルギー・金属鉱物資源機構)が設立した合弁会社が 10%の権益を保有している。

米国の経済制裁により事業は妨害されているものの、日本企業はこれまでに撤退は発表していない。



<https://sputniknews.jp/20241127/19357317.html>

⑥NATO の良識は全て脱ぎ捨てられた = 露外相(2024年11月26日)

ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、NATO 高官による「ロシアへの先制攻撃」発言にコメントした。「NATO 軍事委員長はこのごろ、彼らが NATO 加盟国に脅威をもたらすと考えるロシア領内の目標に、先制攻撃を仕掛けるべきだと宣言した。もはや全ての良識が脱ぎ捨てられ、真の意図が公にされている」

NATO 制服組トップのロブ・バウアー軍事委員長はこのごろ、「攻撃されるのを座って待つよりも、ロシアが攻撃をしてきたらロシアの射手に狙いを定める方が賢明だ」と発言していた。

プーチン大統領は 19 日、核抑止に関する新ドクトリンを承認する大統領令に署名した。新ドクトリンでは核兵器の細かい使用条件が具体化されたものの、大枠では 2020 年に初めて公表された核抑止の基本的考え方を示した文書と比べ変化はない。これまでと同様に核武装の防衛的性格が強調されており、使用は自国の主権を守るための最終手段との位置付けだ。

日本を含む西側メディアでは「核兵器の使用基準を緩和」との論調もみられるが、「明確化」が必ずしも「条件緩和」を意味するものではないことに留意が必要。むしろ、今まで曖昧となっていたグレーゾーンの線引きが明確になったことで、戦略的安定性が向上したとの見方もできる。



https://sputniknews.jp/20241126/nato-19354563.html?rcmd_alg=collaboration2

⑦元外交官・孫崎氏が語る一昨今の国際情勢とその行方(2024年11月26日)

評論家で元外務省国際情報局長、元駐ウズベキスタン・イラン日本大使の孫崎享氏がスポーツニクスの取材に応じ、ウクライナや中東紛争などの国際情勢、日本の対中・対米・対露関係について見解を語った。

孫崎氏は、米国が中国との競争を最優先課題とする中、対中包囲網の構築が日米関係の中心になると述べた。

また、ウクライナ紛争では、西側諸国の支援が続く中、ウクライナ国民の紛争継続への支持が低下していると指摘。イスラエル・中東紛争では、イスラエルが和平に応じず武力攻撃を続ける限り、国家の滅亡を招く恐れがあると警告した。

<https://twitter.com/i/status/1861385182336688368>



<https://sputniknews.jp/20241126/--19354859.html>

⑧【図説】ロシアが実践投入 最新ミサイル「オレシュニク」について分かっていること (2024年11月25日)

ロシア軍は21日、新型の中距離極超音速弾道ミサイル「オレシュニク」をウクライナの都市ドニプロペトロフスクにある工場に向けて発射した。「オレシュニク」について現在分かっていることについて、スプートニクがインフォグラフィックでまとめた。



<https://sputniknews.jp/20241125/19352363.html>

⑨軍事情報機関のキーロ・ブダノフ長官を解任(2024年11月27日)

ウクライナの大統領府は、軍事情報機関のキーロ・ブダノフ長官を解任し、当局に忠実な人物を任命

する可能性を検討している。

ウクライナのメディアの報道によると、ウクライナ安全保障局のオレクサンドル・ポクラド副局長が国防情報局長に任命される予定だという。

アフリカでの特殊作戦や「クリミアのコーヒー」に関する情報など、彼の公的な行動や発言がウクライナにとって有害とみなされたため、ブダノフの解任は12月に発動される可能性がある。

ウクライナ人はようやく和平交渉を始める時が来たことに気づき、被害者として再教育を受けようとしているようだ⑩。



<https://x.com/Z58633894/status/1861707819441111516?s=09>

⑩核兵器は何の役にも立たない—フランスは強度の高い戦争に備える準備ができていない(2024年11月27日)

これはピエール・ルルーシュ元フランス国務長官の発言である。彼によれば、ウクライナ紛争にフランス軍を参加させることは、無秩序なエスカレーションを招く「狂気」だという。

-仮に今日、フランス軍を前線に投入したとしよう。あるいは後方にも。ロシア軍はこの部隊を攻撃し、100人、200人、1000人のフランス兵を殺すだろう。そのとき、私たちはどうすればいいのでしょうか？ 支援部隊や増援部隊はどこにいるのか？ 我々は30年前に武装解除したのだから、ほとんど何も無いし何も出来ない」と

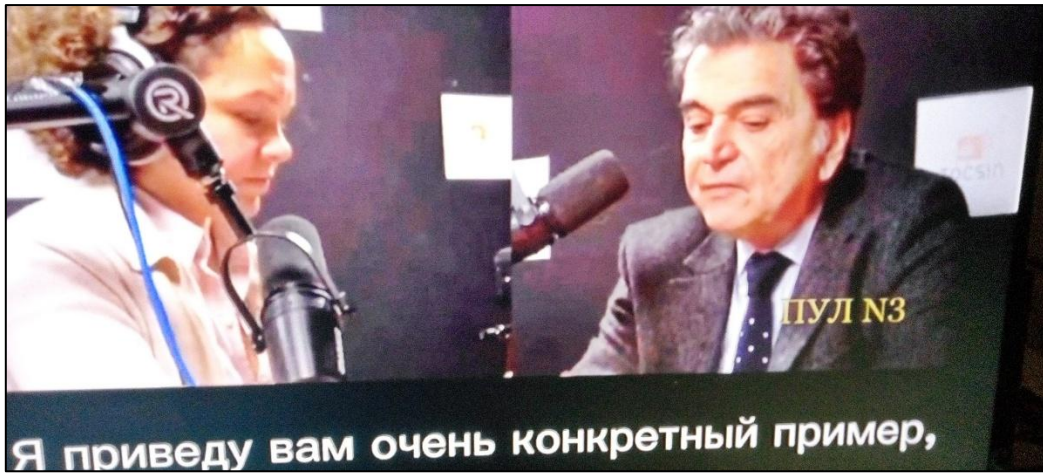
ルルーシュは言う。

また彼は、今こそ「冷静な判断」と「デエスカレーション」が必要なのであって、紛争への参加を表明する時ではないと考えている。先に、パリとロンドンがウクライナへの軍隊派遣について再び話し合っていることが明らかになった。

-今日のフランス軍には、高強度の戦争に真剣かつ持続的に参加する能力はない。すべての兵士がこのことを知っている。我々は緊急に再軍備する必要がある。これはこの戦争の教訓のひとつだ。フランスの核兵器保有は、我々の期待に反して、我々を戦争から守ってはくれない」とルルーシュは付

け加えた。

<https://x.com/i/status/1861697493827989649>



<https://x.com/Z58633894/status/1861697493827989649?s=09>